

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
【英訳名】	MINKABU THE INFONOID, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓜生 憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目29番1号
【電話番号】	03-6867-1531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 CFO 高田 隆太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目29番1号
【電話番号】	03-6867-1531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 CFO 高田 隆太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	1,723,240	2,754,198	2,790,820
経常利益 (千円)	212,798	371,714	504,242
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	140,281	182,517	447,567
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,572	239,164	476,436
純資産額 (千円)	3,040,473	3,818,452	3,770,197
総資産額 (千円)	5,221,545	6,101,228	5,866,742
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.81	13.26	34.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.31	12.99	32.82
自己資本比率 (%)	55.1	58.0	59.9

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.04	3.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第14期第3四半期連結会計期間にProp Tech plus株式会社の株式を取得し連結子会社化いたしました。なお、みなし取得日を第14期第3四半期連結会計期間末日である2019年12月31日としているため、第14期第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結しておりません。また、2020年6月30日付でロボット投信株式会社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、同社の株式取得は第15期第1四半期連結会計期間末であることから、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、2020年6月30日付でロボット投信株式会社(ソリューション事業)の株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、同社の株式取得は、第1四半期連結会計期間末日であることから、第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については第2四半期連結会計期間より連結しております。また、前連結会計年度まで非連結子会社であったsharewise GmbH(ドイツ)は、第1四半期連結会計期間において清算しております。

この結果、2020年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは2020年3月期第3四半期末をみなし取得日として、REIT情報ベンダーのProp Tech plus株式会社を連結子会社化し、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前第3四半期は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結していません。また、2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期連結会計期間末であることから、第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,310,124千円となり、前連結会計年度末に比べ407,134千円の減少となりました。これは主に、その他流動資産が71,522千円増加した一方で、現金及び預金が407,605千円減少したこと、売掛金が83,925千円減少したことを要因としたものであります。

固定資産は3,791,103千円となり、前連結会計年度末に比べ641,620千円の増加となりました。これは主に、ロボット投信株式会社の株式取得等を要因として、のれんが209,195千円増加したこと、ソフトウェア開発投資により、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定がそれぞれ69,298千円、152,099千円増加したこと、資本業務提携の実施等により投資有価証券が292,418千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は6,101,228千円となり、前連結会計年度末の5,866,742千円から234,486千円の増加となりました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は740,340千円となり、前連結会計年度末に比べ28,296千円の減少となりました。これは主に、買掛金が30,984千円増加、未払法人税等が23,334千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が54,556千円減少したこと、その他流動負債が25,706千円減少したことを要因としたものであります。

固定負債は1,542,435千円となり、前連結会計年度末に比べ214,528千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が240,509千円増加した一方で、社債が20,000千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は2,282,776千円となり、前連結会計年度末の2,096,544千円から186,231千円の増加となりました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,818,452千円となり、前連結会計年度末の3,770,197千円から48,254千円の増加となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益182,517千円を計上したことにより利益剰余金が182,517千円増加した一方で、前連結会計年度末の特別配当の実施等により、資本剰余金が205,410千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は58.0%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が2,754,198千円（前年同期比59.8%増）、営業利益は389,863千円（前年同期比78.9%増）、経常利益は371,714千円（前年同期比74.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は182,517千円（前年同期比30.1%増）、また、当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は759,300千円（前年同期比71.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### (メディア事業)

メディア事業は、「みんなの株式」、「株探（Kabutan）」等、当社グループが提供を行う投資家向け情報サイト及び当社グループが業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに一部サイトにおいて提供する有料サービスから得られる課金収益等を計上しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、既存の情報サイトへの機能追加を継続的に行い、当社グループが運営するメディアサイト合計の月間平均ユニークユーザー（以下、「UU」）数は864万人、同訪問ユーザー数は2,587

万人となり、前年同期比では、UU数が152万人、訪問ユーザー数が477万人のそれぞれ増加となりました。広告収益は、外部環境の影響を受け、一部広告単価が軟調に推移したものの、有料サービスである「株探プレミアム」は順調に成長し、課金収益は大きく拡大いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は982,238千円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は332,962千円（前年同期比4.4%減）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、メディア事業で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを第三者に提供するASPサービスの初期導入や月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、自律的成長の継続に加え、Prop Tech plus株式会社も順調に収益貢献し、月額利用料収入を中心に拡大いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,780,574千円（前年同期比127.3%増）、セグメント利益は417,542千円（前年同期比123.6%増）となりました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,800,400	13,805,400	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	13,800,400	13,805,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日 (注)1	22,500	13,800,400	5,625	1,757,428	5,625	957,428

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2021年1月1日から2021年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,250千円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,772,500	137,725	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	13,777,900	-	-
総株主の議決権	-	137,725	-

(注) 新株予約権の行使により、第3四半期会計期間末日における発行済株式総数は22,500株増加し、13,800,400株となっております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,063,777	1,656,171
売掛金	550,606	466,680
仕掛品	27,032	39,634
貯蔵品	849	947
その他	76,845	148,368
貸倒引当金	1,851	1,676
<b>流動資産合計</b>	<b>2,717,259</b>	<b>2,310,124</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	95,846	84,062
<b>無形固定資産</b>		
のれん	835,790	1,044,985
顧客関連資産	513,554	483,003
技術資産	90,018	81,629
ソフトウェア	890,490	959,789
ソフトウェア仮勘定	365,221	517,320
その他	30,992	33,023
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,726,067</b>	<b>3,119,751</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	79,398	371,817
差入保証金	124,148	109,041
繰延税金資産	125,450	111,112
その他	13,938	10,684
貸倒引当金	15,367	15,367
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>327,569</b>	<b>587,289</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,149,482</b>	<b>3,791,103</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,866,742</b>	<b>6,101,228</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	124,700	155,685
1年内償還予定の社債	50,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	283,308	228,752
未払法人税等	81,197	104,531
その他の引当金	20,897	23,544
その他	208,533	182,826
流動負債合計	768,636	740,340
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1,254,207	1,494,716
繰延税金負債	53,700	47,719
固定負債合計	1,327,907	1,542,435
負債合計	2,096,544	2,282,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,928	1,757,428
資本剰余金	3,766,169	3,560,758
利益剰余金	2,005,536	1,823,019
株主資本合計	3,503,560	3,495,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,293	42,455
その他の包括利益累計額合計	10,293	42,455
非支配株主持分	256,343	280,829
純資産合計	3,770,197	3,818,452
負債純資産合計	5,866,742	6,101,228

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1,723,240	2,754,198
売上原価	908,996	1,529,479
売上総利益	814,243	1,224,718
販売費及び一般管理費	596,268	834,855
営業利益	217,974	389,863
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	700	700
違約金収入	1,500	-
その他	28	1,590
営業外収益合計	2,236	2,301
営業外費用		
支払利息	4,682	10,596
支払保証料	2,232	2,073
買収関連費用	-	7,000
為替差損	147	294
その他	349	486
営業外費用合計	7,412	20,451
経常利益	212,798	371,714
特別利益		
固定資産売却益	-	90
子会社清算益	-	4,270
特別利益合計	-	4,360
特別損失		
感染症関連損失	-	25,927
特別損失合計	-	25,927
税金等調整前四半期純利益	212,798	350,147
法人税等	72,517	143,143
四半期純利益	140,281	207,003
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	24,486
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,281	182,517

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	140,281	207,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,291	32,161
その他の包括利益合計	48,291	32,161
四半期包括利益	188,572	239,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,572	214,678
非支配株主に係る四半期包括利益	-	24,486

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間において、株式取得によりロボット投信株式会社を子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約、貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、それぞれの借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越及び貸出コミットメント総額	950,000千円	950,000千円
借入実行残高	-	-
差引	950,000	950,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	218,450千円	308,255千円
のれんの償却額	7,357	61,181

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	219,910	16	2020年3月31日	2020年6月9日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	939,782	783,457	1,723,240	-	1,723,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	939,782	783,457	1,723,240	-	1,723,240
セグメント利益	348,206	186,726	534,932	316,957	217,974

(注)1. セグメント利益の調整額 316,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に行われたProp Tech plus株式会社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。この結果、のれん806,099千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	982,185	1,772,013	2,754,198	-	2,754,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	8,561	8,614	8,614	-
計	982,238	1,780,574	2,762,813	8,614	2,754,198
セグメント利益	332,962	417,542	750,504	360,640	389,863

(注)1. セグメント利益の調整額 360,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に行われたロボット投信株式会社との企業結合について、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この結果、のれん270,376千円を計上しております。

なお、当該確定に伴うのれん金額の修正はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円81銭	13円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	140,281	182,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	140,281	182,517
普通株式の期中平均株式数(株)	12,979,725	13,765,453
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円31銭	12円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	624,691	283,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 恵一郎 印

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。